

平成30年度 中津川市病院事業会計予算書

目 次

平成 30 年度	中津川市病院事業会計予算	3
平成 30 年度	中津川市病院事業会計予算実施計画	6
平成 30 年度	中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
平成 30 年度	中津川市病院事業会計給与費明細書	12
平成 30 年度	中津川市病院事業会計予定貸借対照表	18
平成 29 年度	中津川市病院事業会計予定損益計算書	30
平成 29 年度	中津川市病院事業会計予定貸借対照表	35
平成 30 年度	中津川市病院事業会計予算説明書	51

平成30年度中津川市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度中津川市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数	病院事業	460 床	
	中津川市民病院	360 床	
	国民健康保険坂下病院	100 床	
	一般	50 床	
	療養	50 床	
2 年間延べ患者数	入院	病院事業	127,267 人
		中津川市民病院	97,072 人
		国民健康保険坂下病院	30,195 人
		一般	13,770 人
		療養	16,425 人
	外来	病院事業	291,930 人
		中津川市民病院	202,520 人
		国民健康保険坂下病院	89,410 人
3 一日平均患者数	入院	病院事業	356 人
		中津川市民病院	266 人
		国民健康保険坂下病院	90 人
		一般	45 人
		療養	45 人
	外来	病院事業	1,196 人
		中津川市民病院	830 人
		国民健康保険坂下病院	366 人
4 坂下老人保健施設	入所定員	80 人	
	延入所者数	28,470 人	
	一日平均入所者数	78 人	
	通所定員	4 人	
	延通所者数	976 人	
	一日平均通所者数	4 人	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	病院事業収益	10,565,953	千円
第1項	医業収益	9,104,237	千円
第2項	医業外収益	891,839	千円
第3項	訪問看護ステーション事業収益	66,681	千円
第4項	老人保健施設事業収益	503,196	千円
		支 出	
第1款	病院事業費用	11,089,253	千円
第1項	医業費用	10,250,884	千円
第2項	医業外費用	250,422	千円
第3項	訪問看護ステーション事業費用	66,681	千円
第4項	老人保健施設事業費用	503,196	千円
第5項	予備費	1,500	千円
第6項	特別損失	16,570	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額498,644千円「中津川市民病院317,564千円、国民健康保険坂下病院181,080千円」は、損益勘定留保資金498,644千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	1,220,497	千円
第1項	出資金	623,797	千円
第2項	企業債	594,500	千円
第3項	貸付金返済金	2,200	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	1,719,141	千円
第1項	建設改良費	710,969	千円
第2項	企業債償還金	961,692	千円
第3項	修学資金等貸付金	46,480	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中津川 市民病院	施設整備事業	141,300千円	普通貸借	4.00%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。
	医療機器整備事業	453,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 医業費用
- 第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,870,916 千円
- (2) 交際費 600 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は890,552千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

中津川市民病院

	種類	名称	数量
取得する資産	医療機器等	血管撮影装置	1式
		注射薬自動払出装置	1式

平成 30 年 2 月 26 日

提出

中津川市長 青山 節児

平成30年度 中津川市病院事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1	病院事業収益		10,565,953	
	1	医業収益	9,104,237	
		1 入院収益	5,527,945	
		2 外来収益	2,945,820	
		3 その他医業収益	630,472	
	2	医業外収益	891,839	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他会計負担金	792,068	
		3 補助金	3,429	
		4 介護収益	3,654	
		5 長期前受金戻入	57,093	
		6 その他医業外収益	35,585	
	3	訪問看護ステーション 事業収益	66,681	
		1 療養収益	62,930	
		2 その他収益	3,751	
	4	老人保健施設 事業収益	503,196	
		1 保険者給付収益	367,570	
		2 利用者一部負担収益	106,793	
		3 受取利息配当金	1	
		4 他会計負担金	23,276	
		5 長期前受金戻入	5,000	
		6 その他収益	556	

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	病院事業費用		11,089,253	
	1	医業費用	10,250,884	
		1 給与費	5,487,426	
		2 材料費	1,600,200	
		3 経費	2,334,965	
		4 減価償却費	771,956	
		5 資産減耗費	14,937	
		6 研究研修費	35,400	
		7 その他医業費用	6,000	
	2	医業外費用	250,422	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,160	
		2 雑損失	67,955	
		3 消費税及び地方消費税	19,045	
		4 長期前払消費税勘定償却	49,262	
		5 託児所費	15,000	
	3	訪問看護ステーション 事業費用	66,681	
		1 給与費	58,728	
		2 材料費	1,496	
		3 経費	6,177	
		4 研究研修費	250	
		5 予備費	30	
	4	老人保健施設 事業費用	503,196	
		1 給与費	324,762	
		2 材料費	13,462	
		3 経費	109,906	
		4 減価償却費	49,205	
		5 資産減耗費	2,000	
		6 研究研修費	252	
		7 支払利息及び企業債取扱諸費	1,542	
		8 長期前払消費税勘定償却	167	
		9 雑損失	810	
		10 消費税及び地方消費税	590	
		11 予備費	500	
	5	予備費	1,500	
		1 予備費	1,500	
	6	特別損失	16,570	
		1 その他特別損失	16,570	

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			1, 220, 497	
	1 出資金		623, 797	
		1 出資金	623, 797	
	2 企業債		594, 500	
		1 企業債	594, 500	
	3 貸付金返済金		2, 200	
1 貸付金返済金		2, 200		

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本の支出			1, 719, 141	
	1 建設改良費		710, 969	
		1 建設改良費	190, 225	
		2 固定資産購入費	520, 744	
	2 企業債償還金		961, 692	
		1 企業債償還金	961, 692	
	3 修学資金等貸付金		46, 480	
		1 修学資金貸付金	45, 480	
		2 就職準備資金貸付金	1, 000	

平成30年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 [全体] (間接法)

(平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	▲ 495,597
減価償却費	821,161
長期前受金戻入額	▲ 62,093
長期前払消費税の増減	▲ 2,175
受取利息及び配当金	▲ 11
支払利息及び企業債取扱諸費	100,702
固定資産除却費	16,337
未収金の増減額	22,111
貯蔵品の増減額	79,968
未払金の増減額	▲ 48,568
引当金の増減額	115,497
小計	547,332
受取利息及び配当金	11
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 100,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	446,641

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 644,311
長期貸付金の貸付による支出	▲ 46,480
長期貸付金の回収による収入	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 688,591

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	600,000
一時借入金の返済による支出	▲ 305,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	594,500
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 961,692
他会計からの出資による収入	623,797
リース債務の支払による支出	▲ 15,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,492

資金増加額	294,542
資金期首残高	1,010,449
資金期末残高	1,304,991

平成30年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 [中津川市民病院] (間接法)
 (平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,901
減価償却費	530,143
長期前受金戻入額	▲ 40,408
長期前払消費税の増減	▲ 25,164
受取利息及び配当金	▲ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	39,410
固定資産除却費	9,337
未収金の増減額	▲ 37,895
貯蔵品の増減額	79,914
未払金の増減額	▲ 26,445
引当金の増減額	102,371
小計	647,154
受取利息及び配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 39,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	607,754

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 635,052
長期貸付金の貸付による支出	▲ 38,560
長期貸付金の回収による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 672,612

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	50,000
一時借入金の返済による支出	▲ 50,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	594,500
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 534,683
他会計からの出資による収入	357,627
リース債務の支払による支出	▲ 11,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,852

資金増加額	340,994
資金期首残高	814,664
資金期末残高	1,155,658

(平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	▲ 511,498
減価償却費	291,018
長期前受金戻入額	▲ 21,685
長期前払消費税の増減	22,989
受取利息及び配当金	▲ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	61,292
固定資産除却費	7,000
未収金の増減額	60,006
貯蔵品の増減額	54
未払金の増減額	▲ 22,123
引当金の増減額	13,126
小計	▲ 99,822
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 61,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 161,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 9,259
長期貸付金の貸付による支出	▲ 7,920
長期貸付金の回収による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,979
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	550,000
一時借入金返済による支出	▲ 255,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 427,009
他会計からの出資による収入	266,170
リース債務の支払による支出	▲ 3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,640
資金増加額	▲ 46,452
資金期首残高	195,785
資金期末残高	149,333

平成30年度 中津川市病院事業会計給与費明細書 [中津川市民病院]

1 総括

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	380	255,618	1,510,485	375,671	1,553,567	3,695,341	579,858	4,275,199
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	380	255,618	1,510,485	375,671	1,553,567	3,695,341	579,858	4,275,199
前 年 度	損益勘定 支弁職員		365	223,733	1,417,355	402,430	1,354,188	3,397,706	517,033	3,914,739
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	365	223,733	1,417,355	402,430	1,354,188	3,397,706	517,033	3,914,739
比 較	損益勘定 支弁職員	0	15	31,885	93,130	▲26,759	199,379	297,635	62,825	360,460
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	15	31,885	93,130	▲26,759	199,379	297,635	62,825	360,460

手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	28,712	54,846	16,081	304,538	347,094	32,090	555,626	198,046	16,534
	前年度	26,026	45,531	13,877	289,566	305,533	30,714	511,190	116,442	15,309
	比較	2,686	9,315	2,204	14,972	41,561	1,376	44,436	81,604	1,225

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	93,130	給料改定に伴う増減分	3,002	人事院勧告によるベースアップ分		
		昇給に伴う増加分	19,778			
		その他の増減分	70,350	職員の異動等に伴う増加分		
手当	199,379	制度改正に伴う増減分	33,381	勤勉手当0.1月増加 11,849 時間外勤務手当改正 21,532		
		その他の増減分	165,998	扶養手当 2,686	管理職手当 9,315	住居手当 2,204
				特殊勤務手当 14,972	時間外勤務手当 20,029	通勤手当 1,376
				期末勤勉手当 32,587	退職給付費 81,604	児童手当 1,225

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)		行政職 (一)	行政職 (二)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	473,713	312,456	291,916	303,001	291,058	281,100
	平均給与月額 (円)	1,369,499	372,152	367,560	375,699	344,390	290,000
	平均年齢 (歳)	42.8	41.0	40.4	50.3	43.2	59.5
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	480,064	310,507	296,359	301,948	295,823	281,100
	平均給与月額 (円)	1,033,303	346,856	314,536	321,232	346,506	290,000
	平均年齢 (歳)	43.3	40.5	40.4	50.2	41.3	58.3

(2) 初任給

区分	医師 (円)	医療技術員 (円)	看護師 (円)	准看護師 (円)	事務員等 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
							一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
准看護師養成所				167,100				
高校卒					147,100	144,500	147,100	144,500
短大三卒		174,200	206,400					
大学卒		185,400	211,900		179,200		179,200	
大学6卒	316,900	207,800						

(3) 級別職員数

区分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年1月1日 現在	5級	1人	2.63%	7級	2人	2.63%	6級	3人	1.35%	7級	2人	8.33%	7級		
	4級	8人	21.05%	6級	8人	10.53%	5級	13人	5.86%	6級	3人	12.50%	6級		
	3級	19人	50.00%	5級	17人	22.37%	4級	24人	10.81%	5級	2人	8.33%	5級		
	2級	10人	26.32%	4級	7人	9.21%	3級	76人	34.23%	4級	2人	8.33%	4級		
	1級			3級	19人	25.00%	2級	104人	46.85%	3級	2人	8.33%	3級		
				2級	20人	26.31%	1級	2人	0.90%	2級	3人	12.50%	2級	1人	100.00%
				1級	3人	3.95%				1級	10人	41.67%	1級		
	計	38人	100.00%	計	76人	100.00%	計	222人	100.00%	計	24人	100.00%	計	1人	100.00%
平成29年1月1日 現在	5級	1人	2.78%	7級	2人	2.82%	6級	3人	1.53%	7級	2人	11.11%	7級		
	4級	8人	22.22%	6級	7人	9.86%	5級	13人	6.63%	6級	3人	16.67%	6級		
	3級	20人	55.56%	5級	16人	22.53%	4級	18人	9.18%	5級	1人	5.56%	5級		
	2級	7人	19.44%	4級	9人	12.68%	3級	69人	35.21%	4級	4人	22.22%	4級		
	1級			3級	16人	22.53%	2級	91人	46.43%	3級	1人	5.56%	3級		
				2級	18人	25.35%	1級	2人	1.02%	2級	1人	5.56%	2級	1人	100.00%
				1級	3人	4.23%				1級	6人	33.33%	1級		
	計	36人	100.00%	計	71人	100.00%	計	196人	100.00%	計	18人	100.00%	計	1人	100.00%

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職 (一)	—	—	病院長	副病院長 診療部長	部長 副部長	医師	医師
医療職 (二)	医療技術部長 薬剤部長	副部長 技師長	主任技術主査	技術主査	主任技師	技師	技師
医療職 (三)	—	看護部長 副部長	看護師長	副看護師長	主任看護師 主任准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一)	部長 次長	課長	課長補佐	係長 主任主査	主査	主任	主事
行政職 (二)				主任主査 班長	主査	主任	主事

(4) 昇給

区分		合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）	
本年度	職員数（A）（人）	379	45	77	233	24	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）	337	41	71	204	21	0	
	号給数別内訳	2号給（人）						
		4号給（人）	337	41	71	204	21	
		6号給（人）						
		8号給（人）						
		1号給（人）						
	3号給（人）							
比率（B）/（A）（％）	88.9%	91.1%	92.2%	87.6%	87.5%	0.0%		
区分		合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）	
前年度	職員数（A）（人）	364	41	74	231	18	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）	284	31	65	172	16	0	
	号給数別内訳	2号給（人）						
		4号給（人）	284	31	65	172	16	
		6号給（人）						
		8号給（人）						
		1号給（人）						
	3号給（人）							
比率（B）/（A）（％）	78.0%	75.6%	87.8%	74.5%	88.9%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	18.8	90.3	0.0	7.8	8.0	—	—
支給対象職員の比率（％） （平成30年1月1日現在）	72.0	100.0	0.0	100.0	100.0	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	81,922	427,782	0	22,659	24,375	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当		特殊手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	制度上の段階職務の 級等による加算措置等	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	（月分）	（月分）	（月分）	（月分）		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2～45）%加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2～45）%加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成30年度 中津川市病院事業会計給与費明細書 [国民健康保険坂下病院]

1 総括

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	156	127,000	567,827	212,230	461,335	1,368,392	227,325	1,595,717
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	156	127,000	567,827	212,230	461,335	1,368,392	227,325	1,595,717
前 年 度	損益勘定 支弁職員		188	129,000	647,165	215,256	698,943	1,690,364	240,164	1,930,528
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	188	129,000	647,165	215,256	698,943	1,690,364	240,164	1,930,528
比 較	損益勘定 支弁職員	0	▲32	▲2,000	▲79,338	▲3,026	▲237,608	▲321,972	▲12,839	▲334,811
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	▲32	▲2,000	▲79,338	▲3,026	▲237,608	▲321,972	▲12,839	▲334,811

手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	13,980	8,985	5,657	37,980	100,621	14,020	213,975	35,691	7,320	
	前年度	13,122	11,352	5,381	52,082	113,400	15,711	235,960	222,618	8,285	
	比較	858	▲2,367	276	▲14,102	▲12,779	▲1,691	▲21,985	▲186,927	▲965	
	区分	初任給調整手当 (千円)	宿日直手当 (千円)								
	本年度	8,530	14,576								
	前年度	8,530	12,502								
	比較	0	2,074								

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	▲79,338	給料改定に伴う増減分	1,186	人事院勧告によるベースアップ分		
		昇給に伴う増加分	6,784			
		その他の増減分	▲87,308	職員の異動等に伴う増加分		
手当	▲237,608	制度改正に伴う増減分	10,915	勤勉手当0.1月増加 4,676 時間外勤務手当改正 6,239		
		その他の増減分	▲248,523	扶養手当 858	管理職手当 ▲2,367	住居手当 276
				特殊勤務手当 ▲14,102	時間外勤務手当 ▲19,018	通勤手当 ▲1,691
				期末勤勉手当 ▲26,661	退職給付費 ▲186,927	宿日直手当 2,074
				児童手当 ▲965		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)		行政職 (一)	行政職 (二)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	536,500	318,421	331,129	304,516	269,047	236,567
	平均給与月額 (円)	1,497,027	356,558	399,396	363,805	319,007	264,432
	平均年齢 (歳)	57.3	44.1	46.3	48.2	44.5	45.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	510,929	312,004	319,787	321,401	258,948	234,300
	平均給与月額 (円)	1,317,664	357,129	384,368	388,779	305,754	246,358
	平均年齢 (歳)	49.8	41.8	43.5	49.9	43.1	44.0

(2) 初任給

区分	医師 (円)	医療技術員 (円)	看護師 (円)	准看護師 (円)	事務員等 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
							一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
准看護師養成所				167,100				
高校卒					147,100	144,500	147,100	144,500
短大三卒		174,200	206,400					
大学卒		185,400	211,900		179,200		179,200	
大学6卒	316,900	207,800						

(3) 級別職員数

区分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数	構成比												
平成30年1月1日 現在	5級	1人	25.00%	7級			6級	2人	3.03%	7級	1人	2.22%	7級		
	4級	1人	25.00%	6級	3人	9.68%	5級	8人	12.12%	6級	3人	6.67%	6級		
	3級	2人	50.00%	5級	6人	19.36%	4級	6人	9.09%	5級	3人	6.67%	5級		
	2級			4級	7人	22.58%	3級	26人	39.40%	4級	4人	8.89%	4級		
	1級			3級	9人	29.03%	2級	20人	30.30%	3級	2人	4.44%	3級		
				2級	6人	19.35%	1級	4人	6.06%	2級	5人	11.11%	2級	2人	66.67%
				1級						1級	27人	60.00%	1級	1人	33.33%
	計	4人	100.00%	計	31人	100.00%	計	66人	100.00%	計	45人	100.00%	計	3人	100.00%
平成29年1月1日 現在	5級	1人	14.29%	7級			6級	3人	3.37%	7級			7級		
	4級	1人	14.29%	6級	3人	8.57%	5級	8人	8.99%	6級	3人	5.56%	6級		
	3級	5人	71.42%	5級	5人	14.29%	4級	9人	10.11%	5級	2人	3.70%	5級		
	2級			4級	7人	20.00%	3級	35人	39.33%	4級	3人	5.56%	4級		
	1級			3級	13人	37.14%	2級	30人	33.71%	3級	5人	9.26%	3級		
				2級	6人	17.14%	1級	4人	4.49%	2級	6人	11.11%	2級	2人	66.67%
				1級	1人	2.86%				1級	35人	64.81%	1級	1人	33.33%
	計	7人	100.00%	計	35人	100.00%	計	89人	100.00%	計	54人	100.00%	計	3人	100.00%

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職 (一)	—	—	病院長	副病院長 診療部長	部長 副部長	医師	医師
医療職 (二)	医療技術部長 薬剤部長	副部長 技師長	主任技術主査	技術主査	主任技師	技師	技師
医療職 (三)	—	看護部長 副部長	看護師長	副看護師長	主任看護師 主任准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一)	部長 次長	課長	課長補佐	係長 主任主査	主査	主任	主事
行政職 (二)				主任主査 班長	主査	主任	主事

(4) 昇給

区分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
本年度	職員数 (A) (人)	156	4	31	66	52	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	117	2	24	47	41	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	117	2	24	47	41	3
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
		1号給 (人)						
	3号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	75.0%	50.0%	77.4%	71.2%	78.8%	100.0%		
区分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
前年度	職員数 (A) (人)	188	7	33	91	54	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	154	6	28	72	45	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	154	6	28	72	45	3
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
		1号給 (人)						
	3号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	81.9%	85.7%	84.8%	79.1%	83.3%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	6.3	69.2	0.2	4.4	4.8	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	48.3	100.0	6.7	100.0	100.0	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	42,401	371,125	11,000	14,602	14,500	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当		特殊手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階職務の 級等による加算措置等	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45)%加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45)%加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成30年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[全体] (税抜き)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,132,439	
ロ 建物	12,231,461		
減価償却累計額	<u>▲ 5,926,439</u>	6,305,022	
ハ 建物附属設備	3,444,070		
減価償却累計額	<u>▲ 2,857,658</u>	586,412	
ニ 構築物	500,605		
減価償却累計額	<u>▲ 350,483</u>	150,122	
ホ 機械及び装置	145,006		
減価償却累計額	<u>▲ 124,353</u>	20,653	
ヘ 車両	44,848		
減価償却累計額	<u>▲ 37,251</u>	7,597	
ト 器械備品	5,469,521		
減価償却累計額	<u>▲ 3,951,835</u>	1,517,686	
チ リース資産	73,236		
減価償却累計額	<u>▲ 61,822</u>	11,414	
ヌ その他有形固定資産	18,476		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
有形固定資産合計			9,749,821
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,731	
ロ その他無形固定資産		<u>139</u>	
無形固定資産合計			1,870
(3) 投資その他の資産			
ロ 修学資金貸付金		319,300	
ハ 就職準備資金貸付金		4,000	
ニ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>392,874</u>	
投資合計			<u>716,174</u>
固定資産合計			10,467,865

2 流動資産

(1) 現金預金			1,304,991
(2) 未収金		1,265,653	
貸倒引当金	<u>▲ 1,759</u>	1,263,894	
(3) 貯蔵品			<u>88,213</u>
流動資産合計			2,657,098

資産合計 13,124,963

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,751,577</u>		
	企業債合計		5,751,577	
	(2) リース債務		6,156	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,841,126</u>		
	引当金合計		<u>1,841,126</u>	
	固定負債合計			7,598,859
5	流動負債			
	(1) 一時借入金		300,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>778,472</u>		
	企業債合計		778,472	
	(3) リース債務		8,945	
	(4) 未払金		543,013	
	(5) 預り金		39,684	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>123,936</u>		
	ロ 賞与引当金	<u>229,826</u>		
	ハ 法定福利費引当金	<u>46,721</u>		
	引当金合計		<u>400,483</u>	
	流動負債合計			2,070,597
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	77,973		
	収益化累計額	<u>▲ 70,284</u>	7,689	
	ロ 補助金	955,001		
	収益化累計額	<u>▲ 567,296</u>	387,705	
	ハ 負担金	559,158		
	収益化累計額	<u>▲ 462,938</u>	96,220	
	ニ 受贈財産評価額	15,523		
	収益化累計額	<u>▲ 14,747</u>	776	
	ホ 助成金	55,859		
	収益化累計額	<u>▲ 39,362</u>	<u>16,497</u>	
	繰延収益合計			<u>508,887</u>
	負債合計			10,178,343

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>14,014,228</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	26,928		
ハ 負担金	<u>9,870</u>		
資本剰余金合計		36,798	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 11,104,406</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 11,104,406</u>	
剰余金合計			<u>▲ 11,067,608</u>
資本合計			<u>2,946,620</u>
負債資本合計			<u>13,124,963</u>

注記 [全体]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (3)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引
未経過リース相当

1年内	53,568円
計	53,538円

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として769,601,000円を支給する予定であるため賞与引当金227,829,000円を取崩す予定である。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として807,183,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金42,552,000円を取崩す予定である。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金1,215,000円を取崩す予定である。

平成30年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表〔中津川市民病院〕（税抜き）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		656,474	
ロ	建物	5,388,803		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,811,575</u>	2,577,228	
ハ	建物附属設備	3,284,720		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,709,178</u>	575,542	
ニ	構築物	281,085		
	減価償却累計額	<u>▲ 170,538</u>	110,547	
ホ	機械及び装置	145,006		
	減価償却累計額	<u>▲ 124,353</u>	20,653	
ヘ	車両	16,268		
	減価償却累計額	<u>▲ 15,208</u>	1,060	
ト	器械備品	3,735,303		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,578,302</u>	1,157,001	
チ	リース資産	56,611		
	減価償却累計額	<u>▲ 47,033</u>	9,578	
ヌ	その他有形固定資産	18,476		
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
	有形固定資産合計			5,126,559

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,731	
ロ	その他無形固定資産		<u>139</u>	
	無形固定資産合計			1,870

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		235,690	
ハ	就職準備資金貸付金		3,000	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>278,341</u>	
	投資合計			<u>517,031</u>

固定資産合計

5,645,460

2 流動資産

(1)	現金預金		1,155,658	
(2)	未収金	992,317		
	貸倒引当金	<u>▲ 1,655</u>	990,662	
(3)	貯蔵品		<u>69,869</u>	
	流動資産合計			2,216,189

資産合計

7,861,649

(単位：千円)

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,346,457</u>		
企業債合計		2,346,457	
(2) リース債務		6,662	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,458,653</u>		
引当金合計		<u>1,458,653</u>	
固定負債合計			3,811,772
5 流動負債			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>351,836</u>		
企業債合計		351,836	
(3) リース債務		7,100	
(4) 未払金		417,419	
(5) 預り金		27,954	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	43,248		
ロ 賞与引当金	160,292		
ハ 法定福利費引当金	<u>33,606</u>		
引当金合計		<u>237,146</u>	
流動負債合計			1,041,455
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 寄付金	7,365		
収益化累計額	<u>▲ 4,177</u>	3,188	
ロ 補助金	449,515		
収益化累計額	<u>▲ 268,105</u>	181,410	
ハ 負担金	364,705		
収益化累計額	<u>▲ 309,771</u>	<u>54,934</u>	
繰延収益合計			<u>239,532</u>
負債合計			5,092,759

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>9,513,665</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	15,132		
ハ 負担金	<u>8,200</u>		
資本剰余金合計		23,332	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 6,768,107</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 6,768,107</u>	
剰余金合計			<u>▲ 6,744,775</u>
資本合計			<u>2,768,890</u>
負債資本合計			<u>7,861,649</u>

注記

[中津川市民病院]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	8～39年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～17年
車両	4～5年
器械備品	4～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として555,626,000円を支給する予定であるため賞与引当金155,765,000円を取崩す予定である。

(2)法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として579,858,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金29,013,000円を取崩す予定である。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金1,111,000円を取崩す予定である。

平成30年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[国民健康保険坂下病院] (税抜き)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		475,965	
ロ	建物	6,842,658		
	減価償却累計額	<u>▲ 3,114,864</u>	3,727,794	
ハ	建物附属設備	159,350		
	減価償却累計額	<u>▲ 148,480</u>	10,870	
ニ	構築物	219,520		
	減価償却累計額	<u>▲ 179,945</u>	39,575	
ヘ	車両	28,580		
	減価償却累計額	<u>▲ 22,043</u>	6,537	
ト	器械備品	1,734,218		
	減価償却累計額	<u>▲ 1,373,533</u>	360,685	
チ	リース資産	16,625		
	減価償却累計額	<u>▲ 14,789</u>	<u>1,836</u>	
	有形固定資産合計			4,623,262

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		83,610	
ハ	就職準備資金貸付金		1,000	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>114,533</u>	
	投資合計			<u>199,143</u>
	固定資産合計			4,822,405

2 流動資産

(1)	現金預金		149,333	
(2)	未収金		273,336	
	貸倒引当金	<u>▲ 104</u>	273,232	
(3)	貯蔵品		<u>18,344</u>	
	流動資産合計			440,909

資産合計 5,263,314

(単位：千円)

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,405,120</u>		
企業債合計		3,405,120	
(2) リース債務		▲ 506	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>382,473</u>		
引当金合計		<u>382,473</u>	
固定負債合計			3,787,087
5 流動負債			
(1) 一時借入金		300,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>426,636</u>		
企業債合計		426,636	
(3) リース債務		1,845	
(4) 未払金		125,594	
(5) 預り金		11,730	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	80,688		
ロ 賞与引当金	69,534		
ハ 法定福利費引当金	<u>13,115</u>		
引当金合計		<u>163,337</u>	
流動負債合計			1,029,142
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 寄付金	70,608		
収益化累計額	<u>▲ 66,107</u>	4,501	
ロ 補助金	505,486		
収益化累計額	<u>▲ 299,191</u>	206,295	
ハ 負担金	194,453		
収益化累計額	<u>▲ 153,167</u>	41,286	
ニ 受贈財産評価額	15,523		
収益化累計額	<u>▲ 14,747</u>	<u>776</u>	
ホ 助成金	55,859		
収益化累計額	<u>▲ 39,362</u>	<u>16,497</u>	
繰延収益合計			<u>269,355</u>
負債合計			5,085,584

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>4,500,563</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	11,796		
ハ 負担金	<u>1,670</u>		
資本剰余金合計		13,466	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 4,336,299</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 4,336,299</u>	
剰余金合計			<u>▲ 4,322,833</u>
資本合計			<u>177,730</u>
負債資本合計			<u>5,263,314</u>

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	15～40年
建物附属設備	6～35年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年
 - (2)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引
未経過リース相当

1年内	53,568円
計	53,568円

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として213,975,000円を支給する予定であるため賞与引当金72,064,000円を取崩す予定である。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として227,325,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金13,539,000円を取崩す予定である。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金104,000円を取崩す予定である。

平成29年度 中津川市病院事業会計予定損益計算書〔全体〕（税抜き）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,554,699		
(2)	外来収益	3,136,566		
(3)	その他医業収益	<u>682,360</u>	9,373,625	
2	医業費用			
(1)	給与費	5,557,121		
(2)	材料費	1,723,363		
(3)	経費	2,157,569		
(4)	減価償却費	792,342		
(5)	資産減耗費	13,998		
(6)	研究研修費	34,785		
(7)	その他医業費用	<u>70,293</u>	<u>10,349,471</u>	
	医業損失			975,846
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	10		
(2)	他会計負担金	730,972		
(3)	補助金	3,565		
(4)	介護収益	4,632		
(5)	長期前受金戻入	57,465		
(6)	その他医業外収益	<u>36,200</u>	832,844	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	115,108		
(2)	雑損失	290,711		
(3)	繰延勘定償却	47,953		
(4)	託児所費	<u>13,000</u>	<u>466,772</u>	366,072
5	訪問看護ステーション事業収益			
(1)	療養収益	65,600		
(2)	その他収益	<u>2,940</u>	68,540	
6	訪問看護ステーション事業費用			
(1)	給与費	62,294		
(2)	材料費	1,421		
(3)	経費	4,348		
(4)	研究研修費	185		
(5)	予備費	<u>28</u>	<u>68,276</u>	264

(単位：千円)

7 老人保健施設事業収益

(1) 保険者給付収益	323,002		
(2) 利用者一部負担収益	103,372		
(3) 患者外給食収益	878		
(4) 受取利息配当金	1		
(5) 他会計負担金	48,844		
(6) 長期前受金戻入	5,499		
(7) その他収益	<u>515</u>	482,111	

8 老人保健施設事業費用

(1) 給与費	334,469		
(2) 材料費	12,465		
(3) 経費	99,330		
(4) 減価償却費	21,211		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	289		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,899		
(8) 繰延勘定償却	167		
(9) 雑損失	9,082		
(10) 予備費	<u>463</u>	<u>481,375</u>	<u>736</u>
経常損失			608,774

9 特別利益

(1) その他特別利益	<u>390,000</u>	390,000	
-------------	----------------	---------	--

10 特別損失

(1) その他特別損失	26,190		
(2) 過年度損益修正損	<u>152,339</u>	<u>178,529</u>	<u>211,471</u>

11 予備費

(1) 予備費	<u>1,389</u>	<u>1,389</u>	1,389
---------	--------------	--------------	-------

当年度純損失 398,692

前年度繰越欠損金 10,185,174

当年度未処理欠損金 10,583,866

平成29年度 中津川市病院事業会計予定損益計算書 [中津川市民病院] (税抜き)
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	4,668,852		
(2) 外来収益	2,162,785		
(3) その他医業収益	<u>499,263</u>	7,330,900	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,009,755		
(2) 材料費	1,381,111		
(3) 経費	1,529,031		
(4) 減価償却費	514,172		
(5) 資産減耗費	8,498		
(6) 研究研修費	25,489		
(7) その他医業費用	<u>69,293</u>	<u>7,537,349</u>	
医業損失			206,449
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	10		
(2) 他会計負担金	454,071		
(3) 補助金	3,565		
(4) 介護収益	4,632		
(5) 長期前受金戻入	39,779		
(6) その他医業外収益	<u>28,444</u>	530,501	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,124		
(2) 雑損失	220,433		
(3) 長期前払消費税勘定償却	24,962		
(4) 託児所費	<u>13,000</u>	<u>309,519</u>	220,982
経常利益			14,533
10 特別損失			
(1) その他特別損失	23,710		
(2) 過年度損益修正損	<u>124,766</u>	<u>148,476</u>	<u>148,476</u>
11 予備費			
(1) 予備費	<u>926</u>	<u>926</u>	926
当年度純損失			134,869
前年度繰越欠損金			6,632,905
当年度未処理欠損金			<u>6,767,774</u>

平成29年度 中津川市病院事業会計予定損益計算書〔国民健康保険坂下病院〕（税抜き）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	885,847		
	(2) 外来収益	973,781		
	(3) その他医業収益	<u>183,097</u>	2,042,725	
2	医業費用			
	(1) 給与費	1,547,366		
	(2) 材料費	342,252		
	(3) 経費	628,538		
	(4) 減価償却費	278,170		
	(5) 資産減耗費	5,500		
	(6) 研究研修費	9,296		
	(7) その他医業費用	<u>1,000</u>	<u>2,812,122</u>	
	医業損失			769,397
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	0		
	(2) 他会計負担金	276,901		
	(3) 補助金	0		
	(4) 介護収益	0		
	(5) 長期前受金戻入	17,686		
	(6) 引当金戻入	0		
	(6) その他医業外収益	<u>7,756</u>	302,343	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,984		
	(2) 雑損失	70,278		
	(3) 長期前払消費税勘定償却	22,991		
	(4) 託児所費	<u>0</u>	<u>157,253</u>	145,090
5	訪問看護ステーション事業収益			
	(1) 療養収益	65,600		
	(2) その他収益	<u>2,940</u>	68,540	
6	訪問看護ステーション事業費用			
	(1) 給与費	62,294		
	(2) 材料費	1,421		
	(3) 経費	4,348		
	(4) 研究研修費	185		
	(5) 予備費	<u>28</u>	<u>68,276</u>	<u>264</u>
	経常損失			624,043
9	特別利益			
	(1) その他特別利益	390,000	<u>390,000</u>	
10	特別損失			
	(1) その他特別損失	2,480		
	(2) 過年度損益修正損	<u>27,084</u>	<u>29,564</u>	<u>360,436</u>
11	予備費			
	(1) 予備費	<u>463</u>	463	463
	当年度純損失			264,070
	前年度繰越欠損金			3,413,516
	当年度未処理欠損金			<u>3,677,586</u>

平成29年度 中津川市病院事業会計予定損益計算書 [坂下老人保健施設] (税抜き)
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

7 老人保健施設事業収益

(1) 保険者給付収益	323,002	
(2) 利用者一部負担収益	103,372	
(3) 患者外給食収益	878	
(4) 受取利息配当金	1	
(5) 他会計負担金	48,844	
(6) 長期前受金戻入	5,499	
(7) その他収益	<u>515</u>	482,111

8 老人保健施設事業費用

(1) 給与費	334,469	
(2) 材料費	12,465	
(3) 経費	99,330	
(4) 減価償却費	21,211	
(5) 資産減耗費	2,000	
(6) 研究研修費	289	
(7) 支払利息及び企業債取扱所費	1,899	
(8) 長期前払消費税勘定償却	167	
(9) 雑損失	9,082	
(10) 予備費	<u>463</u>	<u>481,375</u>

経常利益 736

10 特別損失

(2) 過年度損益修正損	<u>489</u>	<u>489</u>	<u>489</u>
--------------	------------	------------	------------

当年度純損失			247
前年度繰越欠損金			138,753
当年度未処理欠損金			<u>138,506</u>

平成29年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[全体] (税抜き)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,132,439	
ロ	建物	12,099,360		
	減価償却累計額	<u>▲ 5,638,190</u>	6,461,170	
ハ	建物附属設備	3,400,036		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,755,319</u>	644,717	
ニ	構築物	500,605		
	減価償却累計額	<u>▲ 339,968</u>	160,637	
ホ	機械及び装置	145,006		
	減価償却累計額	<u>▲ 122,459</u>	22,547	
ヘ	車両	44,848		
	減価償却累計額	<u>▲ 35,849</u>	8,999	
ト	器械備品	5,254,422		
	減価償却累計額	<u>▲ 3,783,796</u>	1,470,626	
チ	リース資産	73,236		
	減価償却累計額	<u>▲ 49,864</u>	23,372	
ヌ	その他有形固定資産	18,476		
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
	有形固定資産合計			9,942,983
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		1,731	
ロ	その他無形固定資産		<u>163</u>	
	無形固定資産合計			1,894
(3)	投資その他の資産			
ロ	修学資金貸付金		291,790	
ハ	就職準備資金貸付金		3,800	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>390,699</u>	
	投資合計			<u>686,289</u>
	固定資産合計			10,631,166
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,010,449
(2)	未収金		1,287,764	
	貸倒引当金		<u>▲ 1,215</u>	1,286,549
(3)	貯蔵品			<u>168,255</u>
	流動資産合計			2,465,253
	資産合計			<u>13,096,419</u>

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,927,468</u>		
	企業債合計		5,927,468	
	(2) リース債務		9,678	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,734,027</u>		
	引当金合計		<u>1,734,027</u>	
	固定負債合計			7,671,173
5	流動負債			
	(1) 一時借入金		5,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>969,772</u>		
	企業債合計		969,772	
	(3) リース債務		12,236	
	(4) 未払金		591,581	
	(5) 預り金		39,685	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	122,249		
	ロ 賞与引当金	227,829		
	ハ 法定福利費引当金	<u>42,551</u>		
	引当金合計		<u>392,629</u>	
	流動負債合計			2,010,903
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	77,973		
	収益化累計額	<u>▲ 70,063</u>	7,910	
	ロ 補助金	955,001		
	収益化累計額	<u>▲ 524,068</u>	430,933	
	ハ 負担金	559,158		
	収益化累計額	<u>▲ 445,751</u>	113,407	
	ニ 受贈財産評価額	15,523		
	収益化累計額	<u>▲ 14,747</u>	776	
	ホ 助成金	55,859		
	収益化累計額	<u>▲ 37,905</u>	<u>17,954</u>	
	繰延収益合計			<u>570,980</u>
	負債合計			10,253,056

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>13,390,431</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	26,928		
ハ 負担金	<u>9,870</u>		
資本剰余金合計		36,798	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 10,583,866</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 10,583,866</u>	
剰余金合計			<u>▲ 10,547,068</u>
資本合計			<u>2,843,363</u>
負債資本合計			<u>13,096,419</u>

注記 [全体]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (3)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引
未経過リース相当

1年内	682,608円
1年超	53,568円
計	736,176円

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として747,150,000円を支給する予定であるため賞与引当金242,900,000円を取崩す予定である。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として757,197,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金46,178,000円を取崩す予定である。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金4,995,000円を取崩す予定である。

平成29年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[中津川市民病院] (税抜き)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		656,474	
ロ 建物	5,256,702		
減価償却累計額	<u>▲ 2,687,186</u>	2,569,516	
ハ 建物附属設備	3,240,686		
減価償却累計額	<u>▲ 2,607,884</u>	632,802	
ニ 構築物	281,085		
減価償却累計額	<u>▲ 161,794</u>	119,290	
ホ 機械及び装置	145,006		
減価償却累計額	<u>▲ 122,459</u>	22,547	
ヘ 車両	16,268		
減価償却累計額	<u>▲ 14,096</u>	2,172	
ト 器械備品	3,472,463		
減価償却累計額	<u>▲ 2,481,584</u>	990,879	
チ リース資産	56,611		
減価償却累計額	<u>▲ 37,805</u>	18,806	
ヌ その他有形固定資産	18,476		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
有形固定資産合計			5,030,962

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,731	
ロ その他無形固定資産		<u>163</u>	
無形固定資産合計			1,894

(3) 投資その他の資産

ロ 修学資金貸付金		206,990	
ハ 就職準備資金貸付金		2,000	
ニ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>253,177</u>	
投資合計			<u>462,167</u>
固定資産合計			5,495,023

2 流動資産

(1) 現金預金			814,664
(2) 未収金	954,422		
貸倒引当金	<u>▲ 1,111</u>	953,311	
(3) 貯蔵品			<u>149,857</u>
流動資産合計			1,917,832

資産合計 7,412,855

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,095,833</u>		
	企業債合計		2,095,833	
	(2) リース債務		6,662	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,303,855</u>		
	引当金合計		<u>1,303,855</u>	
	固定負債合計			3,406,350
5	流動負債			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>542,642</u>		
	企業債合計		542,642	
	(3) リース債務		10,391	
	(4) 未払金		443,864	
	(5) 預り金		27,954	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	105,340		
	ロ 賞与引当金	155,765		
	ハ 法定福利費引当金	<u>29,013</u>		
	引当金合計		<u>290,118</u>	
	流動負債合計			1,314,969
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	7,365		
	収益化累計額	<u>▲ 4,041</u>	3,324	
	ロ 補助金	449,515		
	収益化累計額	<u>▲ 236,749</u>	212,766	
	ハ 負担金	364,705		
	収益化累計額	<u>▲ 300,855</u>	<u>63,850</u>	
	繰延収益合計			<u>279,940</u>
	負債合計			5,001,259

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>9,156,038</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	15,132		
ハ 負担金	<u>8,200</u>		
資本剰余金合計		23,332	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 6,767,774</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 6,767,774</u>	
剰余金合計			<u>▲ 6,744,442</u>
資本合計			<u>2,411,596</u>
負債資本合計			<u>7,412,855</u>

注記

[中津川市民病院]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	8～39年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～17年
車両	4～5年
器械備品	4～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として511,190,000円を支給する予定であるため賞与引当金159,569,000円を取崩す予定である。

(2)法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として517,033,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金30,349,000円を取崩す予定である。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金4,690,000円を取崩す予定である。

平成29年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表〔国民健康保険坂下病院〕（税抜き）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		475,965	
ロ 建物	6,285,925		
減価償却累計額	<u>▲ 2,571,531</u>	3,714,394	
ハ 建物附属設備	14,257		
減価償却累計額	<u>▲ 13,287</u>	970	
ニ 構築物	140,617		
減価償却累計額	<u>▲ 123,156</u>	17,461	
ヘ 車両	9,862		
減価償却累計額	<u>▲ 8,369</u>	1,493	
ト 器械備品	1,741,433		
減価償却累計額	<u>▲ 1,264,053</u>	<u>477,380</u>	
有形固定資産合計			4,687,663
ク 修学資金貸付金		84,800	
カ 就職準備資金貸付金		1,800	
キ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>134,986</u>	
投資合計			<u>221,586</u>
固定資産合計			4,909,249

2 流動資産

(1) 現金預金			192,522
(2) 未収金		274,264	
貸倒引当金		<u>▲ 104</u>	274,160
(3) 貯蔵品			<u>16,788</u>
流動資産合計			483,470

資産合計 5,392,719

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,749,135</u>		
	企業債合計		3,749,135	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>337,840</u>		
	引当金合計		<u>337,840</u>	
	固定負債合計			4,086,975
5	流動負債			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>399,629</u>		
	企業債合計		399,629	
	(4) 未払金		135,892	
	(5) 預り金		10,021	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	10,699		
	ロ 賞与引当金	55,039		
	ハ 法定福利費引当金	<u>10,306</u>		
	引当金合計		<u>76,014</u>	
	流動負債合計			621,556
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	51,041		
	収益化累計額	<u>▲ 48,327</u>	2,714	
	ロ 補助金	335,285		
	収益化累計額	<u>▲ 157,880</u>	177,405	
	ハ 負担金	182,155		
	収益化累計額	<u>▲ 135,814</u>	46,341	
	ニ 受贈財産評価額	15,523		
	収益化累計額	<u>▲ 14,747</u>	<u>776</u>	
	繰延収益合計			<u>227,236</u>
	負債合計			4,935,767

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>4,121,292</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
□ 補助金	11,796		
△ 負担金	<u>1,450</u>		
資本剰余金合計		13,246	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 3,677,586</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 3,677,586</u>	
剰余金合計			<u>▲ 3,664,340</u>
資本合計			<u>456,952</u>
負債資本合計			<u>5,392,719</u>

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	15～40年
建物附属設備	10～20年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～18年
 - (2)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引
未経過リース相当

1年内	682,608円
1年超	53,568円
計	736,176円

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として190,439,000円を支給する予定であるため賞与引当金71,219,000円を取崩す予定である。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として194,343,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金13,546,000円を取崩す予定である。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金305,000円を取崩す予定である。

平成29年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[坂下老人保健施設] (税抜き)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ロ 建物	556,733		
減価償却累計額	<u>▲ 379,473</u>	177,260	
ハ 建物附属設備	145,093		
減価償却累計額	<u>▲ 134,148</u>	10,945	
ニ 構築物	78,903		
減価償却累計額	<u>▲ 55,017</u>	23,886	
ヘ 車両	18,718		
減価償却累計額	<u>▲ 13,384</u>	5,334	
ト 器械備品	40,526		
減価償却累計額	<u>▲ 38,159</u>	2,367	
チ リース資産	16,625		
減価償却累計額	<u>▲ 12,059</u>	<u>4,566</u>	
有形固定資産合計			224,358

(3) 投資その他の資産

ニ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>2,536</u>	
投資合計			<u>2,536</u>
固定資産合計			226,894

2 流動資産

(1) 現金預金			3,263
(2) 未収金		59,078	
貸倒引当金		<u>0</u>	59,078
(3) 貯蔵品			<u>1,610</u>
流動資産合計			63,951

資産合計 290,845

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>82,500</u>		
	企業債合計		82,500	
	(2) リース債務		3,016	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>92,332</u>		
	引当金合計		<u>92,332</u>	
	固定負債合計			177,848
5	流動負債			
	(1) 一時借入金		5,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>27,500</u>		
	企業債合計		27,500	
	(3) リース債務		1,845	
	(4) 未払金		11,825	
	(5) 預り金		1,710	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	6,240		
	ロ 賞与引当金	17,025		
	ハ 法定福利費引当金	<u>3,233</u>		
	引当金合計		<u>26,498</u>	
	流動負債合計			74,378
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	19,567		
	収益化累計額	<u>▲ 17,695</u>	1,872	
	ロ 補助金	170,201		
	収益化累計額	<u>▲ 129,439</u>	40,762	
	ハ 負担金	12,298		
	収益化累計額	<u>▲ 9,082</u>	3,216	
	ホ 助成金	55,859		
	収益化累計額	<u>▲ 37,905</u>	<u>17,954</u>	
	繰延収益合計			<u>63,804</u>
	負債合計			316,030

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>113,101</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ハ 負担金	<u>220</u>		
資本剰余金合計		220	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>▲ 138,506</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 138,506</u>	
剰余金合計			<u>▲ 138,286</u>
資本合計			<u>▲ 25,185</u>
負債資本合計			<u>290,845</u>

注記 [坂下老人保健施設]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	17～35年
建物附属設備	6～35年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～17年
車両	5～6年
器械備品	3～20年

(2)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として45,521,000円を支給する予定であるため賞与引当金12,112,000円を取崩す予定である。

(2)法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として45,821,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金2,283,000円を取崩す予定である。

附 表

平成30年度 中津川市病院事業会計予算説明書

平成30年度 中津川市病院事業会計予算説明書 [中津川市民病院] (税込み)
収益的收入及び支出

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1病院事業収益		8,023,841	7,729,840	294,001
1医業収益		7,488,689	7,198,113	290,576
	1入院収益	4,808,080	4,588,459	219,621
	2外来収益	2,187,216	2,162,865	24,351
3その他医業収益		493,393	446,789	46,604
2医業外収益		535,152	531,727	3,425
	1受取利息配当金	10	10	0
2他会計負担金		458,064	453,495	4,569

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
入院収益	4,808,080	年間延患者見込数 (人)	97,072
		患者一人一日収入 (円)	49,531
外来収益	2,187,216	年間延患者見込数 (人)	202,520
		患者一人一日収入 (円)	10,800
室料差額収益	91,673	個室使用料	
公衆衛生活動収益	159,600	集団検診料等	
医療相談収益	44,453	人間ドック検査料	
一般会計負担金等	157,267	救急医療の確保に要する経費	138,977
		病院群輪番制負担金	16,576
		休日夜間指定当番医負担金	1,714
その他医業収益	35,400	文書料等	
保険金	5,000	賠償保険金	
預金利息	10	預金利息	
一般会計負担金	458,064	企業債償還利息負担分	25,567
		周産期医療に要する経費	113,656
		小児医療に要する経費	43,074
		院内保育の運営に要する経費	14,342
		高度医療に要する経費	50,726
		医師看護師等研究研修に要する経費	13,700
		共済追加費用の負担に要する経費	37,738
		公立病院改革プランに要する経費	6,480
		医師確保対策に要する経費 (医師勤務環境改善)	27,005
		医師確保対策に要する経費 (医師の派遣を受けることに要する経費)	31,350
		基礎年金拠出金にかかる公的負担に要する経費	77,892
		児童手当に要する経費	16,534

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	3補助金	3,429	3,565	▲136
	4介護収益	3,654	4,998	▲1,344
	5長期前受金戻入	40,408	39,779	629
	6その他医業外収益	29,587	29,880	▲293

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
県補助金	849	病院内保育所運営事業費
国庫補助金	2,580	臨床研修費等
介護収益	54	介護収益
その他介護収益	3,600	文書料等
長期前受金戻入（寄附金）	136	減価償却見合い分
長期前受金戻入（補助金）	31,356	減価償却見合い分
長期前受金戻入（負担金）	8,916	減価償却見合い分
その他医業外収益	29,587	施設使用料（医師住宅） 8,400 駐車場使用料（職員） 4,200 患者施設使用料等 6,960 看護実習等 1,200 施設使用料（売店他） 8,400 その他 427

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1病院事業費用		8,023,841	7,729,840	294,001
1医業費用	1給与費	4,275,199	3,914,739	360,460
	2材料費	1,350,000	1,430,000	▲80,000
	3経費	1,672,260	1,648,281	23,979

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	1,510,485	医師給 260,997 医療技術員給 294,842 看護師給 869,632 事務員給 85,014
手当等	1,195,229	医師手当 599,990 医療技術員手当 125,880 看護師手当 411,831 事務員手当 40,994 児童手当 16,534
賞与引当金繰入額	160,292	賞与引当金繰入額
賃金	375,671	嘱託職員賃金 115,840 臨時職員賃金 259,831
報酬	255,618	非常勤医師報酬
法定福利費	546,251	共済組合負担金 504,419 社会保険料 36,000 労働保険料等 5,832
法定福利費引当金繰入額	33,607	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	198,046	退職給付費
薬品費	740,000	内服・注射薬等
診療材料費	600,000	衛生材料等
医療消耗備品費	10,000	医療消耗備品
厚生福利費	10,859	職員健康診断料等
旅費交通費	23,464	非常勤医師交通費等
職員被服費	690	医師・看護師手術衣等
消耗品費	39,000	消耗品費
消耗備品費	8,000	消耗備品費
光熱水費	129,357	電気料金 99,840 下水道料金 16,767 水道料金 12,750
燃料費	43,318	ボイラー重油・灯油 40,000 プロパンガス 2,142 公用車ガソリン 1,176
印刷製本費	3,078	印刷製本費

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	76,200	施設設備補修費 46,200 医療機器等補修費 30,000
保険料	43,306	病院賠償責任保険等
賃借料	172,767	施設整備 医療機器 在宅酸素濃縮機器等 システム関連 タクシー使用料（非常勤医師） 事務機器等 寝具類等 高速料金（ETC） 医師住宅使用料
通信運搬費	9,820	電話料金等 5,700 後納郵便料等 2,800 その他 1,320
委託料	1,093,031	医療事務委託料 患者給食委託料 設備の総合管理委託料 滅菌・消毒業務委託 特殊検体検査委託料 病院情報システム管理委託料 清掃委託料 空調保守等委託料 医療廃棄物処理委託料 リネン管理等委託料 医療機器保守管理委託料 麻酔業務委託料 昇降機設備保守委託料 弁護士顧問業務委託料 ナースコール等保守委託料 産婦人科医師派遣委託料 新公立病院改革プラン実行アドバイザー業務委託料 環境衛生管理業務委託料 洗濯業務委託料 身障者駐車場管理委託料 消防設備保守委託料 個人被爆線量測定委託料 雑排槽清掃委託料

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	4減価償却費	530,143	514,172	15,971
	5資産減耗費	9,437	8,498	939
	6研究研修費	27,400	27,452	▲52
	7その他医業費用	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		高圧蒸気滅菌機点検保守委託料 無停電電源装置点検業務委託料 電気工作物等保守委託料 医療機器等システム保守委託料
貸倒引当金繰入額	738	貸倒引当金繰入額
諸会費	7,430	医師会費 5,500 各種学会等負担金 830 自治体病院協議会等会費 1,100
雑費	10,404	医療職ガイダンス参加費用 700 臨床研修病院説明会費用等 1,600 医師確保リクルート手数料 5,704 DPC入院患者（他院受診費用） 200 職員募集広告料等 2,000 その他 200
交際費	400	交際費
公課費	398	重量税・県証紙等
建物減価償却費	124,389	建物減価償却費
建物附属設備減価償却費	101,294	建物附属設備減価償却費
構築物減価償却費	8,743	構築物減価償却費
機械装置減価償却費	1,894	機械装置減価償却費
車両減価償却費	1,112	車両減価償却費
器械備品減価償却費	283,459	器械備品減価償却費
リース資産減価償却費	9,228	リース資産減価償却費
その他無形固定資産 減価償却費	24	その他無形固定資産 減価償却費
たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費
固定資産除却費	9,337	固定資産除却費
謝金	800	謝金
図書費	10,500	図書費
旅費	7,600	旅費
研究雑費	8,500	研究会負担金等
賠償金	5,000	賠償金

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2医業外費用		145,542	154,578	▲9,036
	1支払利息及び 企業債取扱諸費	39,410	51,124	▲11,714
	2雑損失	52,555	52,555	0
	3消費税及び 地方消費税	12,937	12,937	0
4長期前払消費税 勘定償却	25,640	24,962	678	
5託児所費	15,000	13,000	2,000	
5予備費		1,000	1,000	0
	1予備費	1,000	1,000	0
6特別損失		7,860	26,120	▲18,260
	1その他特別損失	7,860	26,120	▲18,260

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	38,910	企業債利息
一時借入金利息	500	一時借入金利息
その他雑損失	52,555	その他雑損失
消費税及び地方消費税	12,937	消費税及び地方消費税
長期前払消費税勘定償却	25,640	長期前払消費税勘定償却
託児所運営費	15,000	託児所運営費
予備費	1,000	予備費
その他特別損失	7,860	修学資金貸付金等返済免除分

資本的收入及び支出 [中津川市民病院]

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1資本的收入		953,127	610,466	342,661
1出資金		357,627	373,466	▲15,839
	1出資金	357,627	373,466	▲15,839
2企業債		594,500	228,100	366,400
	1企業債	594,500	228,100	366,400
3貸付金返済金		1,000	8,900	▲7,900
	1貸付金返済金	1,000	8,900	▲7,900

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1資本的支出		1,270,691	906,670	364,021
1建設改良費		697,448	255,853	441,595
	1建設改良費	190,225	57,335	132,890
	2固定資産購入費	507,223	198,518	308,705
2企業債償還金		534,683	612,697	▲78,014
	1企業債償還金	534,683	612,697	▲78,014
3修学資金等貸付金		38,560	38,120	440
	1修学資金貸付金	37,560	36,120	1,440
	2就職準備資金貸付金	1,000	2,000	▲1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
出資金	357,627	企業債元金分 311,950 建設改良費分 45,677
企業債	594,500	企業債
修学資金返済金	1,000	修学資金返済金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	190,225	施設整備事業
器械及び備品購入費	495,631	医療機器整備事業
リース債務支払額	11,592	リース債務支払額
企業債償還金	534,683	企業債元金償還金
修学資金貸付金	37,560	修学資金貸付金
就職準備資金貸付金	1,000	就職準備資金貸付金

平成30年度 中津川市病院事業会計予算説明書 [国民健康保険坂下病院] (税込み)
収益的收入及び支出

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1病院事業収益		2,542,112	3,046,605	▲504,493
1医業収益		1,615,548	2,195,246	▲579,698
	1入院収益	719,865	1,025,995	▲306,130
	2外来収益	758,604	974,300	▲215,696
3その他医業収益	137,079	194,951	▲57,872	
2医業外収益		356,687	302,715	53,972
	2他会計負担金	334,004	276,698	57,306
	5長期前受金戻入	16,685	17,686	▲1,001

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	719,865	一般病床年間延患者見込数（人） 13,770 一般病床患者一人一日収入（円） 32,000 療養病床（医療）年間延患者見込数（人） 16,425 療養病床（医療）患者一人一日収入（円） 17,000
外来収益	758,604	病院延患者見込数（人） 87,870 患者一人一日収入（円） 8,100 透析患者増加数（人） 1,570 患者一人一日収入（円） 30,000
室料差額収益	21,618	個室使用料
公衆衛生活動収益	75,000	集団検診料等
医療相談収益	12,000	人間ドック検査料
一般会計負担金等	9,021	救急医療の確保に要する経費 8,661 休日夜間当番医負担金 360
その他医業収益	18,440	文書料等
保険金	1,000	賠償保険金
一般会計負担金	334,004	企業債償還利息負担分 39,227 リハビリテーション医療に要する経費 23,895 小児医療に要する経費 39 高度医療に要する経費 5,024 医師看護師等研究研修に要する経費 4,000 共済追加費用の負担に要する経費 10,916 医師確保対策に要する経費 12,578 基礎年金拠出金にかかる公的負担に要する経費 23,026 児童手当に要する経費 4,620 退職手当の支払いに要する経費 10,679 不採算地区病院の運営に要する経費 200,000
長期前受金戻入（寄付金）	6	減価償却見合い分
長期前受金戻入（補助金）	8,765	減価償却見合い分
長期前受金戻入（負担金）	7,914	減価償却見合い分

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	6その他医業外収益	5,998	8,331	▲2,333
3訪問看護ステーション 事業収益		66,681	67,689	▲1,008
	1療養収益	62,930	66,600	▲3,670
	2その他収益	3,751	1,089	2,662
4老人保健施設 事業収益		503,196	480,955	22,241
	1保険者給付収益	367,570	321,031	46,539
	2利用者一部負担収益	106,793	104,129	2,664
	3受取利息配当金	1	1	0
	4他会計負担金	23,276	48,791	▲25,515
	5長期前受金戻入	5,000	5,499	▲499
	6その他収益	556	556	0
	患者外給食収益	0	948	▲948

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
不用品売却収益	10	不用フィルム等売却
その他医業外収益	5,988	施設使用料（医師・看護師住宅） 528 施設使用料（売店等） 1,080 駐車場使用料（職員） 1,560 テレビ・電話等手数料 2,820
訪問看護療養収益	25,399	訪問看護療養収益（延べ1,854人）
介護保険療養収益	37,531	介護保険療養収益（延べ3,351人）
その他収益	3,751	自動車燃料代等 1,008 在宅医療・介護連携相談支援業務委託 2,743
保険者給付収益	367,570	通所リハビリテーション収益（延べ732人） 8,051 短期入所療養介護収益（延べ1,825人） 21,352 介護保険施設サービス収益（延べ26,645人） 335,727 介護予防通所リハビリテーション収益（延べ244人） 2,440
利用者一部負担収益	106,793	通所リハビリテーション収益（延べ732人） 2,122 短期入所療養介護収益（延べ1,825人） 5,475 介護保険施設サービス収益（延べ26,645人） 98,586 介護予防通所リハビリテーション収益（延べ244人） 610
預金利息	1	預金利息
一般会計負担金	23,276	企業債償還利息負担分 894 共済追加費用の負担に要する経費 3,340 基礎年金拠出金にかかる公的負担に要する経費 7,409 児童手当に要する経費 2,700 退職手当の支払いに要する経費 8,933
長期前受金戻入（寄付金）	78	減価償却見合い分
長期前受金戻入（補助金）	3,107	減価償却見合い分
長期前受金戻入（負担金）	358	減価償却見合い分
長期前受金戻入（助成金）	1,457	減価償却見合い分
その他収益	556	介護保険主治医意見書作成手数料他

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1病院事業費用		3,065,412	3,526,605	▲461,193
1医業費用	1給与費	1,212,227	1,535,902	▲323,675
	2材料費	250,200	352,464	▲102,264
	3経費	662,705	677,400	▲14,695

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	406,104	医師給 25,877 医療技術員給 104,204 看護師給 184,760 事務員等給 91,263
手当等	276,804	医師手当 86,513 医療技術員手当 46,054 看護師手当 98,105 事務員等手当 42,112 児童手当 4,020
賞与引当金繰入額	50,032	賞与引当金繰入額
賃金	168,099	嘱託職員賃金 19,744 臨時職員賃金 148,355
報酬	127,000	非常勤医師報酬
法定福利費	160,496	共済組合負担金 134,316 社会保険料 24,160 労働保険料等 2,020
法定福利費引当金繰入額	9,642	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	14,050	退職給付費
薬品費	164,400	内服・注射薬等
診療材料費	84,000	衛生材料等
医療消耗備品費	1,800	医療消耗備品
厚生福利費	3,400	職員健康診断料等
旅費交通費	13,421	非常勤医師交通費等
職員被服費	112	医師・看護師手術衣等
消耗品費	12,000	消耗品費
消耗備品費	4,200	消耗備品費
光熱水費	61,920	電気料金 50,400 下水道料金 4,800 水道料金 6,720
燃料費	27,240	ボイラー灯油代 16,800 プロパンガス 9,600 公用車ガソリン 840
食糧費	240	食糧費
印刷製本費	480	印刷製本費
修繕費	43,500	施設設備補修費 31,500 医療機器等補修費 12,000

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
保険料	5,201	病院賠償責任保険等
賃借料	48,058	基準寝具賃借料 カーテン賃借料 白衣等賃借料 土地・住宅賃借料 医療器械レンタル料 機器リース 音楽有線使用料等 高速料金 (ETC)
通信運搬費	2,580	電話料金等 1,860 後納郵便料 720
委託料	429,832	総合ビル管理業務委託料 院内清掃業務委託料 クリーニング業務委託料 臨床検査委託料 医事業務委託料 給食業務委託料 医療廃棄物処理委託料 顧問弁護士委託料 免震層保守点検委託料 受変電設備保守点検委託料 院外テレビ共聴設備保守点検委託料 中央監視装置保守点検委託料 医療用ガス配管設備保守点検委託料 病院情報システム保守点検委託料 オゾンガス滅菌装置保守点検委託料 ナースコールシステム保守点検委託料 自家発電装置保守点検委託料 医療機器保守管理委託料 手術室RO装置保守点検委託料 総合健診システム保守点検委託料 院外滅菌委託料 常駐警備委託料 物品管理業務委託料 医師派遣委託料
諸会費	2,767	医師会費 1,565 各種学会等負担金 440 自治体病院協議会等会費 762
貸倒引当金繰入額	98	貸倒引当金繰入額

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	4減価償却費	241,813	278,171	▲36,358
	5資産減耗費	5,500	5,500	0
	6研究研修費	8,000	10,000	▲2,000
	7その他医業費用	1,000	1,000	0
2医業外費用		104,880	114,544	▲9,664
	1支払利息及び 企業債取扱諸費	59,750	63,984	▲4,234
	2雑損失	15,400	20,187	▲4,787
	3消費税及び 地方消費税	6,108	7,382	▲1,274
	4長期前払消費税 勘定償却	23,622	22,991	631

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑費	7,278	新聞雑誌購読料 143 医療機器等点検検査料 3,000 医師看護師紹介手数料 2,400 クレジットカード手数料等 1,735
交際費	200	交際費
公課費	178	重量税・県証紙等
建物減価償却費	119,434	建物減価償却費
建物附属設備減価償却費	607	建物附属設備減価償却費
構築物減価償却費	407	構築物減価償却費
車両減価償却費	290	車両減価償却費
器械備品減価償却費	121,075	器械備品減価償却費
たな卸資産減耗費	500	貯蔵品減耗費
固定資産除却費	5,000	固定資産除却費
謝金	200	謝金
図書費	3,000	図書費
旅費	2,400	旅費
研究雑費	2,400	研究会負担金等
賠償金	1,000	賠償金
企業債利息	58,750	企業債利息
一時借入金利息	1,000	一時借入金利息
その他雑損失	15,400	その他雑損失
消費税及び地方消費税	6,108	消費税及び地方消費税
長期前払消費税勘定償却	23,622	長期前払消費税勘定償却

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3訪問看護ステーション 事業費用		66,681	67,689	▲1,008
	1給与費	58,728	61,838	▲3,110
	2材料費	1,496	1,496	0
	3経費	6,177	4,125	2,052

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	26,566	医療技術員給 6,904 看護師給 19,662
手当等	12,844	医療技術員手当 2,842 看護師手当 9,402 児童手当 600
賞与引当金繰入額	3,112	賞与引当金繰入額
賃金	6,231	臨時看護師賃金
法定福利費	8,875	共済組合負担金 8,370 社会保険料 450 労働保険料等 55
法定福利費引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	500	退職給付費
薬品費	480	内服・注射薬等
診療材料費	936	衛生材料等
医療消耗備品費	80	医療消耗備品
厚生福利費	132	職員健康診断料
旅費交通費	340	一般旅費等
職員被服費	4	訪問看護着等
消耗品費	705	消耗品費 659 あおぞら共通経費負担分 16 在宅医療・介護連携支援センター事業 30
消耗備品費	300	消耗備品費 100 在宅医療・介護連携支援センター事業 200
光熱水費	128	あおぞら共通電気・水道料金
燃料費	900	公用車がソソ
印刷製本費	20	印刷製本費
修繕費	550	車輛修繕費 500 あおぞら共通経費負担分 50
保険料	397	自動車自賠責・任意保険料 307 訪問看護ステーション賠償保険 90
賃借料	1,928	白衣賃借料 高速料金（E T C） あおぞら共通経費負担分 管理システム使用料 訪問看護車リース料
通信運搬費	520	電話料金等 156 郵便料 20

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	4研究研修費	250	200	50
	5予備費	30	30	0
4老人保健施設 事業費用		503,196	480,955	22,241
	1給与費	324,762	332,788	▲8,026
	2材料費	13,462	13,462	0
	3経費	109,906	107,216	2,690

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		あおぞら共通経費負担分 25
		在宅医療・介護連携支援センター事業 319
委託料	100	あおぞら共通経費負担分
諸会費	25	訪問看護ステーション会費等
雑費	90	その他雑費
公課費	38	重量税・県証紙等
謝金	50	在宅医療・介護連携支援センター事業
図書費	20	図書費
旅費	150	旅費
研究雑費	30	研究会負担金等
予備費	30	予備費
給料	135,157	医療技術員給 6,953 看護師給 43,105 事務員等給 85,099
手当等	66,462	医療技術員手当 2,975 看護師手当 20,739 事務員等手当 40,048 児童手当 2,700
賞与引当金繰入額	16,390	賞与引当金繰入額
賃金	37,900	施設長賃金 14,400 臨時職員賃金 23,500
法定福利費	44,839	共済組合負担金 42,074 社会保険料 2,650 労働保険料等 115
法定福利費引当金繰入額	2,873	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	21,141	退職給付費
薬品費	3,200	内服・注射薬等
診療材料費	7,762	衛生材料等
医療消耗備品費	2,500	医療消耗備品
厚生福利費	440	職員健康診断料等
旅費交通費	2,080	臨時職員交通費等
職員被服費	120	看護師等被服費
消耗品費	7,725	消耗品費
消耗備品費	600	消耗備品費

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
光熱水費	10,440	電気料金 6,600 水道料金 3,840
燃料費	9,840	ボイラー等灯油代 6,000 プロパンガス 3,120 公用車ガソリン 720
印刷製本費	250	印刷製本費
修繕費	3,000	施設設備補修費
保険料	448	病院賠償責任保険等
賃借料	7,181	土地賃借料 寝具賃借料 施設ケアマネ・施設介護システムリース 機器リース テレビ視聴料等 マット等リース
通信運搬費	756	電話料金等 648 後納郵便料 108
委託料	62,346	給食委託料 浄化槽維持管理委託料 害虫駆除委託料 建物清掃・居室清掃及び洗濯委託料 消防用設備保守点検委託料 電気保安管理委託料 給湯ボイラー保守点検委託料 暖房機保守点検委託料 洗濯機保守点検委託料 空調機保守点検委託料 受水槽清掃委託料 理容・美容委託料 入所者臨床検査等委託料 自動ドア保守点検委託料 厨房用機器保守点検委託料 施設介護システム等機器保守 介護保険管理・ケアマネ・介護情報システム保守委託料 調剤管理及び処方箋等委託料 シーツ交換業務委託料
諸会費	257	老健施設協会費 190 各種学会等負担金 67

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	4減価償却費	49,205	21,211	27,994
	5資産減耗費	2,000	2,000	0
	6研究研修費	252	312	▲60
	7支払利息及び 企業債取扱諸費	1,542	1,899	▲357
	8長期前払消費税 勘定償却	167	167	0
	9雑損失	810	810	0
	10消費税及び 地方消費税	590	590	0
	11予備費	500	500	0
5予備費		500	500	0
	1予備費	500	500	0
6特別損失		8,710	2,480	6,230
	1その他特別損失	8,710	2,480	6,230

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑費	4,292	新聞雑誌購読料 150 シャツ・白衣等洗濯料 84 車検時諸費用代 100 布団汚損料等 3,958
公課費	131	重量税・県証紙等
建物減価償却費	44,426	建物減価償却費
建物附属設備減価償却費	437	建物附属設備減価償却費
構築物減価償却費	1,364	構築物減価償却費
器械備品減価償却費	247	器械備品減価償却費
リース資産減価償却費	2,731	リース資産減価償却費
固定資産償却費	2,000	固定資産償却費
図書費	32	図書費
旅費	100	旅費
研究雑費	120	研究会負担金等
企業債利息	1,342	企業債利息
一時借入金利息	200	一時借入金利息
長期前払消費税勘定償却	167	長期前払消費税勘定償却
その他雑損失	810	その他雑損失
消費税及び地方消費税	590	消費税及び地方消費税
予備費	500	予備費
予備費	500	予備費
その他特別損失	8,710	修学資金貸付金等返済免除分

資本的收入及び支出 [国民健康保険坂下病院]

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1資本的收入		267,370	457,594	▲190,224
1出資金		266,170	267,994	▲1,824
	1出資金	266,170	267,994	▲1,824
3貸付金返済金		1,200	100	1,100
	1貸付金返済金	1,200	100	1,100
企業債		0	189,500	▲189,500
	企業債	0	189,500	▲189,500

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1資本の支出		448,450	651,280	▲202,830
1建設改良費		13,521	210,502	▲196,981
	2固定資産購入費	13,521	40,628	▲27,107
	建設改良費	0	169,874	▲169,874
2企業債償還金		427,009	427,058	▲49
	1企業債償還金	427,009	427,058	▲49
3修学資金等貸付金		7,920	13,720	▲5,800
	1修学資金貸付金	7,920	12,720	▲4,800
	就職準備資金貸付金	0	1,000	▲1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
出資金	266,170	企業債元金分(坂下病院) 242,836 企業債元金分(老人保健施設) 18,334 建設改良費分(坂下病院) 5,000
修学資金返済金	1,200	修学資金返済金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
器械及び備品購入費	10,000	医療機器整備事業(坂下病院)
リース債務支払額	3,521	リース債務支払額(老人保健施設)
企業債償還金	399,509 27,500	企業債元金償還金(坂下病院) 企業債元金償還金(老人保健施設)
修学資金貸付金	7,920	修学資金貸付金